

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	近畿財務局長
【提出日】	平成24年8月10日
【四半期会計期間】	第67期第1四半期（自平成24年4月1日至平成24年6月30日）
【会社名】	株式会社サンユウ
【英訳名】	SANYU CO.,LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 上野 隆
【本店の所在の場所】	大阪府枚方市春日北町三丁目1番1号
【電話番号】	072-(858)-1251(代表)
【事務連絡者氏名】	取締役財務部長 西村 圭二
【最寄りの連絡場所】	大阪府枚方市春日北町三丁目1番1号
【電話番号】	072-(858)-1251(代表)
【事務連絡者氏名】	取締役財務部長 西村 圭二
【縦覧に供する場所】	株式会社大阪証券取引所 (大阪市中央区北浜一丁目8番16号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第66期 第1四半期連結 累計期間	第67期 第1四半期連結 累計期間	第66期
会計期間	自平成23年4月1日 至平成23年6月30日	自平成24年4月1日 至平成24年6月30日	自平成23年4月1日 至平成24年3月31日
売上高(千円)	3,426,521	3,720,476	14,839,048
経常利益又は経常損失() (千円)	32,721	43,648	166,161
四半期(当期)純損失() (千円)	23,651	67,399	29,891
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	30,621	99,909	19,224
純資産額(千円)	6,777,046	6,646,655	6,788,444
総資産額(千円)	16,322,158	15,867,307	16,400,902
1株当たり四半期(当期)純損失 金額()(円)	3.95	11.27	5.00
潜在株式調整後1株当たり四半期 (当期)純利益金額(円)	-	-	-
自己資本比率(%)	41.5	41.9	41.4

(注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載して
おりません。

2. 売上高には、消費税及び地方消費税(以下「消費税等」という。)は含まれておりません。

3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、1株当たり四半期(当期)純損失金額であ
り、また、潜在株式が存在しないため記載していません。

2【事業の内容】

当第1四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重
要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

なお、当社グループのセグメントはみがき棒鋼及び冷間圧造用鋼線事業の単一事業であります。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第1四半期連結累計期間において、新たな事業等のリスクの発生、または、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

2【経営上の重要な契約等】

当第1四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 業績の状況

当第1四半期連結累計期間におけるわが国経済は、東日本大震災の復興需要などから緩やかに回復しつつありますが、欧州の財政危機問題や長期化する円高及び株価の低迷、夏場における計画停電の懸念などにより依然として先行き不透明な状況が続いております。

みがき棒鋼及び冷間圧造用鋼線業界におきましては、主要需要家である自動車業界における生産活動はエコカー補助金効果及び夏場の計画停電懸念から前倒し生産などにより概ね堅調に推移しました。

このような経営環境下、当社グループは全社を挙げて収益の確保と生産性の向上及びコスト削減に取り組みました。一方、製品価格は当社対面需要業界のうち最大の自動車業界においては、部品調達価格の引下げに全力で取り組んでいることから、当社グループも対応を余儀なくされております。

こうしたプラスマイナスの要因が混在する状況下、販売数量は24千トン（前年同四半期比13.1%増）となり、売上高も3,720百万円（前年同四半期比8.6%増）となりました。

反面、損益につきましては、エネルギーコストの高騰による諸資材購入価格の上昇に加え、株価の下落による退職給付費用の積み増しや棚卸評価損の計上などにより当社単体の黒字が縮小したこと、また、株式会社サンユウ九州において、依然として重い減価償却費などの固定費負担により赤字を余儀なくされたことなどにより営業損失46百万円（前年同四半期は営業利益34百万円）、経常損失43百万円（前年同四半期は経常利益32百万円）、四半期純損失は67百万円（前年同四半期比185.0%増）と赤字を計上いたしました。

事業部門ごとの業績は、次のとおりであります。

まず、みがき棒鋼部門におきましては、自動車分野以外の需要の停滞や製品価格の値下げ前の需要家での買い控えなどにより販売数量は14千トン（前年同四半期比6.1%減）となり、売上高は2,405百万円（前年同四半期比2.5%減）となりました。

次に、冷間圧造用鋼線部門におきましては、前年度の震災による需要低迷の反動増や夏場の計画停電懸念に伴う前倒し需要、(株)サンユウ九州の販売増などにより、販売数量が10千トン（前年同四半期比56.7%増）となり、売上高も1,315百万円（前年同四半期比37.0%増）となりました。

(2) 財政状態の分析

当第1四半期連結会計期間末における資産の残高は15,867百万円となり、前連結会計年度末に比べ533百万円減少いたしました。これは主に、現金及び預金が339百万円、原材料及び貯蔵品が170百万円それぞれ減少したことなどによるものであります。

当第1四半期連結会計期間末における負債の残高は9,220百万円となり、前連結会計年度末に比べ391百万円減少いたしました。これは主に、支払手形及び買掛金が528百万円減少したことなどによるものであります。

当第1四半期連結会計期間末における純資産の残高は6,646百万円となり、前連結会計年度末に比べ141百万円減少いたしました。これは主に、利益剰余金が109百万円減少したことなどによるものであります。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第1四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

(4) 研究開発活動

当第1四半期連結累計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種 類	発行可能株式総数(株)
普 通 株 式	19,344,000
計	19,344,000

【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間末現在発行数(株) (平成24年6月30日)	提出日現在発行数(株) (平成24年8月10日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	6,091,000	6,091,000	大阪証券取引所 市場第二部	単元株式数 1,000株
計	6,091,000	6,091,000	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年 月 日	発行済株式総 数増減数 (千株)	発行済株式総 数残高 (千株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増 減額(千円)	資本準備金残 高(千円)
平成24年4月1日～ 平成24年6月30日	-	6,091	-	1,513,687	-	1,317,207

(6)【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7)【議決権の状況】

当第1四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（平成24年3月31日）に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

平成24年6月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 108,000	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 5,952,000	5,952	-
単元未満株式	普通株式 31,000	-	-
発行済株式総数	6,091,000	-	-
総株主の議決権	-	5,952	-

【自己株式等】

平成24年6月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
株式会社サンユウ	大阪府枚方市春日北町三丁目1番1号	46,000	-	46,000	0.76
大同磨鋼材工業株式会社	広島市西区小内町一丁目25番13号	62,000	-	62,000	1.02
計	-	108,000	-	108,000	1.77

2【役員の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第1四半期連結会計期間（平成24年4月1日から平成24年6月30日まで）及び第1四半期連結累計期間（平成24年4月1日から平成24年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、有限責任監査法人トーマツによる四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】
(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成24年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,465,071	1,125,585
受取手形及び売掛金	1 4,468,241	1 4,535,906
商品及び製品	2,303,513	2,221,024
原材料及び貯蔵品	1,476,345	1,305,615
繰延税金資産	81,572	97,171
その他	249,197	221,932
貸倒引当金	21,361	19,475
流動資産合計	10,022,581	9,487,759
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	2,079,752	2,028,023
機械装置及び運搬具(純額)	2,098,395	2,074,982
土地	1,448,032	1,448,032
リース資産(純額)	21,424	20,806
建設仮勘定	57,000	186,649
その他(純額)	86,495	85,046
有形固定資産合計	5,791,099	5,843,540
無形固定資産		
のれん	66,166	62,031
その他	36,058	36,527
無形固定資産合計	102,225	98,558
投資その他の資産		
投資有価証券	387,006	336,524
長期貸付金	63,137	55,585
繰延税金資産	-	10,932
その他	48,983	48,538
貸倒引当金	14,131	14,131
投資その他の資産合計	484,995	437,448
固定資産合計	6,378,320	6,379,547
資産合計	16,400,902	15,867,307

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成24年6月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	1 4,626,969	1 4,098,316
1年内償還予定の社債	100,000	100,000
1年内返済予定の長期借入金	1,454,582	1,339,082
リース債務	2,472	2,472
未払法人税等	101,920	44,625
賞与引当金	115,204	55,956
設備関係支払手形	-	4,179
その他	345,806	631,018
流動負債合計	6,746,953	6,275,649
固定負債		
長期借入金	2,418,125	2,513,567
リース債務	18,952	18,334
繰延税金負債	43,529	33,085
退職給付引当金	334,384	340,941
長期未払金	16,840	5,400
資産除去債務	33,674	33,674
固定負債合計	2,865,504	2,945,001
負債合計	9,612,458	9,220,651
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,513,687	1,513,687
資本剰余金	1,317,207	1,317,207
利益剰余金	3,959,601	3,850,322
自己株式	43,788	43,788
株主資本合計	6,746,708	6,637,429
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	41,736	9,225
その他の包括利益累計額合計	41,736	9,225
純資産合計	6,788,444	6,646,655
負債純資産合計	16,400,902	15,867,307

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年6月30日)
売上高	3,426,521	3,720,476
売上原価	2,996,406	3,337,438
売上総利益	430,115	383,037
販売費及び一般管理費		
運搬費	91,185	97,373
給料及び手当	98,014	98,994
賞与引当金繰入額	24,946	28,143
退職給付費用	7,798	13,655
減価償却費	20,105	23,812
のれん償却額	4,135	4,135
その他	149,437	163,803
販売費及び一般管理費合計	395,623	429,918
営業利益又は営業損失()	34,492	46,881
営業外収益		
受取利息	500	389
受取配当金	4,951	4,104
受取賃貸料	1,814	6,139
鉄屑売却収入	2,905	1,940
その他	2,284	5,444
営業外収益合計	12,456	18,018
営業外費用		
支払利息	13,067	11,135
売上割引	1,142	805
賃貸費用	-	2,260
その他	16	584
営業外費用合計	14,226	14,785
経常利益又は経常損失()	32,721	43,648
特別利益		
固定資産売却益	601	298
特別利益合計	601	298
特別損失		
固定資産除却損	33	1,261
特別損失合計	33	1,261
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期 純損失()	33,289	44,611
法人税、住民税及び事業税	74,916	41,790
法人税等調整額	17,975	19,003
法人税等合計	56,940	22,787
少数株主損益調整前四半期純損失()	23,651	67,399
少数株主利益	-	-
四半期純損失()	23,651	67,399

【四半期連結包括利益計算書】
【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年6月30日)
少数株主損益調整前四半期純損失()	23,651	67,399
その他の包括利益		
其他有価証券評価差額金	6,970	32,510
その他の包括利益合計	6,970	32,510
四半期包括利益	30,621	99,909
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	30,621	99,909
少数株主に係る四半期包括利益	-	-

【会計方針の変更】

(減価償却方法の変更)

当社及び国内連結子会社は、法人税法の改正に伴い、当第1四半期連結会計期間より、平成24年4月1日以後に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却方法に変更しております。

なお、この変更に伴う当第1四半期連結累計期間の損益に与える影響は軽微であります。

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

1 四半期連結会計期間末日満期手形

四半期連結会計期間末日満期手形の会計処理については、当四半期連結会計期間末日が金融機関の休日でしたが、満期日に決済が行われたものとして処理しております。当四半期連結会計期間末日満期手形の金額は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成24年6月30日)
受取手形	256,115千円	278,194千円
支払手形	19,535	24,748

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第1四半期連結累計期間に係る減価償却費(のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。)及びのれんの償却額は、次のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年6月30日)
減価償却費	162,396千円	158,165千円
のれんの償却額	4,135	4,135

(株主資本等関係)

前第1四半期連結累計期間(自平成23年4月1日至平成23年6月30日)

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日
平成23年6月29日 定時株主総会	普通株式	42,313	利益剰余金	7	平成23年 3月31日	平成23年 6月30日

(注) 配当金の総額には連結子会社が保有している親会社株式に対する配当金434千円が含まれております。

当第1四半期連結累計期間(自平成24年4月1日至平成24年6月30日)

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日
平成24年6月28日 定時株主総会	普通株式	42,313	利益剰余金	7	平成24年 3月31日	平成24年 6月29日

(注) 配当金の総額には連結子会社が保有している親会社株式に対する配当金434千円が含まれております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間(自平成23年4月1日 至平成23年6月30日)及び当第1四半期連結累計期間(自平成24年4月1日 至平成24年6月30日)

当社グループは、みがき棒鋼及び冷間圧造用鋼線事業の単一セグメントであるため、記載を省略していません。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純損失金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年6月30日)
1株当たり四半期純損失金額()	3円95銭	11円27銭
(算定上の基礎)		
四半期純損失()(千円)	23,651	67,399
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る四半期純損失()(千円)	23,651	67,399
普通株式の期中平均株式数(株)	5,982,726	5,982,726

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、1株当たり四半期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載していません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

該当事項はありません。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成24年8月6日

株式会社サンユウ

取締役会 御中

有限責任監査法人 トーマツ

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 堤 佳史 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 小林 洋之 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社サンユウの平成24年4月1日から平成25年3月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間（平成24年4月1日から平成24年6月30日まで）及び第1四半期連結累計期間（平成24年4月1日から平成24年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社サンユウ及び連結子会社の平成24年6月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2. 四半期連結財務諸表の範囲にはXBR Lデータは含まれていません。